「カネ部門」総合評価報告書

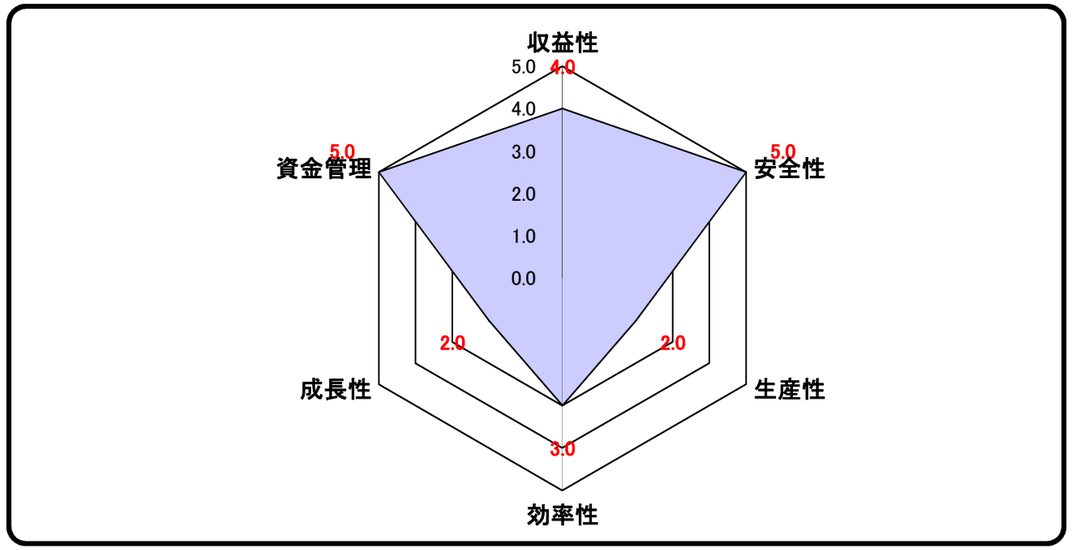
サービス（店舗なし）業

評価結果

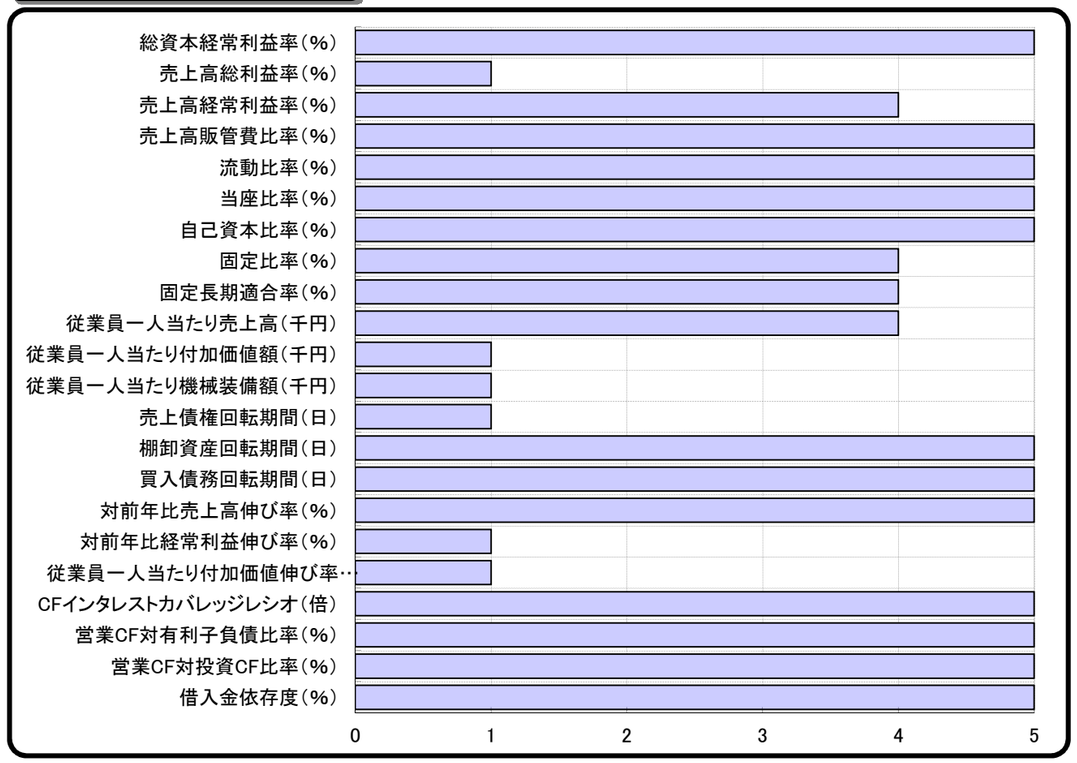
定量分析（比率分析）				
評価指標		点数	コメント	レベル
収益性	**総資本経常利益率（%）**	5	売上に比して粗利益は小さいが販管費が小さく経常利益が確保される収益構造を有しており、また設備・在庫を多く持たない事業のため総資本経常利益率は高く、収益性は比較的良好といえる。	4
	売上高総利益率（%）	1		
	売上高経常利益率（%）	4		
	売上高販管費比率（%）	5		
安全性	**流動比率（%）**	5	上場による資本調達で借入によらず手許資金を確保できており、各指標とも業界平均より高く、優れた安全性を示している。	5
	当座比率（%）	5		
	自己資本比率（%）	5		
	固定比率（%）	4		
	固定長期適合率（%）	4		
生産性	**従業員一人当たり売上高（千円）**	4	一人当り売上は高いが、付加価値は低く、労働集約型の業種の傾向が現われている。装置産業でないため一人当り機械装置額は参考にならない。	2
	従業員一人当たり付加価値額（千円）	1		
	従業員一人当たり機械装備額（千円）	1		
効率性	**売上債権回転期間（日）**	1	売上債権による平均回収期間が約1.5カ月と業界より長いが、棚残の回転は高く、買掛支払はサイトを確保できており効率性に大きな問題はない。	3
	棚卸資産回転期間（日）	5		
	買入債務回転期間（日）	5		
成長性	**対前年比売上高伸び率（%）**	5	C事業参入により売上は拡大したが利益は縮小した。C事業の収益性改善が課題。	2
	対前年比経常利益伸び率（%）	1		
	従業員一人当たり付加価値伸び率（%）	1		
資金管理	CFインタレストカバレッジレシオ（倍）	5	投資CFが営業CFで賄われており、問題はない。 また、借入金は小さく、上場によるキャッシュリッチ状態は維持できている。	5
	営業CF対有利子負債比率（%）	5		
	営業CF対投資CF比率（%）	5		
	借入金依存度（%）	5		

注：評価指標の太字は重点評価項目です。点数、レベルは（1～5）までの5段階で記載しています。

戦略項目のバランス



評価指標の比較



「カネ部門」総合評価報告書

定性分析

科目			チェック	コメント	評価
財務の健全性	資産	売上債権	✓	売掛期間から長期滞留は見受けられず、貸倒引当金・破産更生債権の回収状況にも大きな問題はない。但し社員横領に係る不良債権が発生した模様。A事業では特定顧客への集中が見られるが、事業の多角化で得意先の過度の集中は緩和されている。 時価会計を開示しており、株式の含み損益の発生はあるが30万円程度で僅少である。 上場会社であり監査を受けていることから、適切な会計処理がなされていると考えられるが、複雑な会計処理が必要なB事業を有していることに加え、C事業関連会社のM＆Aにより決算処理は簡明でなく、未精算処理の有無は不明。 予定した貸付金の回収は進んでいると見られるが、依然一年超の営業貸付金が26百万ある。現状に問題ないと考えられるがリスクはある。 一般的な製品在庫等は持たず、貯蔵品も少額であり、仕入と見做せる買取債権についても回収が進んでおり問題ない。	優良 ✓ 良好 普通 やや問題あり 問題あり
		棚卸資産	✓		
		貸付金	✓		
		仮払金・立替金	✓		
		有形固定資産			
		投資有価証券	✓		
		繰り延べ資産			
	負債	買掛金	✓	資金繰りの悪化は見受けられない。買掛債務は流動資産に対し過剰ではない。従業員・役員に係る退職給付会計が整備されていないことは簿外債務的な要素である。退職給付引当金の計上は見当たらない。製品保証引当金については必要性がないと考えられる。事業税等で繰延税金資産が増額し、減益であるが課税所得が増加しており、未払法人税が増額している。借入金は大きくない。借入先の開示はない。5か月以上のサイトの支払手形はなく、支払猶予を求めた形跡はない。従業員が少なく莫大な金額とはならないが、数千万円のリスクがある。当期も退任慰労金の計上が負担になっている。社員横領に係る貸倒引当金を6百万円計上した。	
		支払手形			
		未払金	✓		
		借入金	✓		
財務の体力度		役員報酬	✓	役員報酬は適正に開示されており、金額水準も妥当である。 支払賃借料は適正に開示しており、問題は見られない。 法定福利費は適正に計上されている。 貸倒引当金は一般債権につてい貸倒実績率により、貸倒懸念債権は個別回収可能性を検討し回収不能額を計上しており、不祥事による債権を計上するなど開示は適切である。 剰余金は大きく財務状況は健全である。 有利子負債は運転資金以内であり、長期借入金についても償還能力は十分ある。 借入金は小さく借入月数は0.1カ月程度と余裕がある。 監査役3名で構成する監査役会を設置している。また監査法人XXXにより金商法193-2-1及び2項にもとづく監査が実施され、適正であることが報告されている。	✓ 十分 やや十分 普通 やや不十分 不十分
		法定福利費・福利厚生費	✓		
		貸倒引当金・貸倒損失処理	✓		
		減価償却実施額			
		純資産	✓		
		借入金月商倍率	✓		
		債務償還能力	✓		
		地代・家賃			

備考：色付き部分（定量分析評価、総合評価、バランス配分による評価、カネ部門総合評価を入力してください。
コメント欄は、科目のチェック区分に応じて記載しています。

分析項目別評価並びに総合評価

バランス配分によるコメント
上場による資金調達により安全性は高い。本業のA事業は堅調であるが、新規事業のB事業、C事業の基盤確立中であり、
効率性、生産性は高くない。

定量分析評価	（1～5を選択してください） ⇒	3	標準的な水準です

定性分析評価			
	財務の健全度	→	良好
	財務の体力度	→	十分

総合評価	（Ⅰ～Ⅴを選択してください） ⇒	Ⅳ	良好な水準です

カネ部門総合評価
上場により資金面で財務体質の健全性が維持されていることに加え、
コーポレートガバナンス面でも監査法人の監査等、一定のコンプライアンスが保証されており、
良好な状態と評価できる。